

【適性科目 模擬試験 2026 の正解と解説 ver. 2】

●問題Ⅱ-1

正解は③

- (ア) ○ 適切。前文の記述のとおり。特に「多角的・国際的な視点」「自律的に行動」は、2011 年版から 2023 年版への改定で新たに強調された表現である。
- (イ) × 不適切。「安全・健康・福利の優先」の指針では、損なう可能性がある場合は「適切にリスクを評価し、履行の妥当性を客観的に検証する」、損なわれると判断した場合は「関係者に代替案を提案し、適切な解決を図る」とされている。業務から離脱することは綱領の求めるところではなく、離脱しても公衆の安全等の問題は解決しない。
- (ウ) × 不適切。「継続研鑽と人材育成」の指針では、「技術士は、専門分野以外の領域に対する理解を深め、専門分野の拡張、視野の拡大を図る」とされている。専門分野以外の理解も明確に求められている。なお、この項目は 2011 年版の「技術」が 2023 年版で「(専門) 分野」に置き換えられ、伸ばすべき能力の範囲が拡大された点が改定の要点の一つである。
- (エ) ○ 適切。「相互の尊重」の項目及び指針に合致する。
- (オ) ○ 適切。「真実性の確保」の指針に合致する。

●問題Ⅱ-2

正解は①

- (ア) ○ 正しい。
- (イ) × 公知の情報も保護の対象である。
- (ウ) ○ 正しい。
- (エ) ○ 正しい。
- (オ) × 原則として本人同意なく第三者提供できるのは「匿名加工情報」(所定の公表等の手続が必要)。「仮名加工情報」は内部分析等での利用を想定し、第三者提供は原則禁止である。

●問題Ⅱ-3

正解は①

- (ア) ○ 正しい。
- (イ) × 著作権は無方式主義であり、創作と同時に発生し、出願・登録は権利発生の要件ではない。
- (ウ) ○ 正しい。
- (エ) ○ 正しい。
- (オ) × 育成者権(植物の新品種の保護)は知的財産権ではあるが、産業財産権(特許・実用新案・意匠・商標)には含まれない。

●問題Ⅱ-4

正解は⑤

- ① ○ 正しい。
- ② ○ 正しい。
- ③ ○ 正しい。設問文③は「開発危険」の免責と呼ばれる。
- ④ ○ 正しい。「生命・身体侵害は5年」は民法改正に伴うPL法改正（令和2年4月施行）である。従来の3年から5年へ期間が延長された。
- ⑤ × 誤り。PL法は、被害者が製造業者の故意・過失を立証しなくても、欠陥の存在と因果関係を立証すれば損害賠償を求めることができる。

●問題Ⅱ-5

正解は②

- (ア) ○ 正しい。
- (イ) ○ 正しい。
- (ウ) × 中小企業についての猶予措置は2023年4月1日に廃止された。現在、月60時間を超える残業に対する50%の割増賃金率は、大企業・中小企業ともに適用されている。
- (エ) × 働き方改革の一環としての法改正（2019年4月施行）により、フレックスタイム制の清算期間の上限は「1か月」から「3か月」に延長された。「3か月から6か月」は誤り。
- (オ) × 誤り。高度プロフェッショナル制度（労働基準法第41条の2）の適用には、労使委員会の決議に加え、対象労働者本人の書面による同意が必要である。本人の同意なしに適用することはできない。

●問題Ⅱ-6

正解は④

「思料する」だけで足りるのは事業者内部への通報である。行政機関への通報は、「信ずるに足りる相当の理由」がある場合、又は氏名、住所、通報内容等を記載した書面を提出する場合のいずれかが必要である。

●問題Ⅱ-7

正解は④

- (ア) ○ 正しい。
- (イ) ○ 正しい。
- (ウ) ○ 正しい。
- (エ) × リスト規制は、貨物の性能やスペックそのものを対象とするため、「国内で容易に手に入る」「少量のサンプルである」といった理由は免責事由にならない。市販品や評価用サンプルで

あっても、規制スペックを満たしていれば経済産業大臣の許可が必要となるため、該当性確認の省略は不適切である。

●問題Ⅱ-8

正解は④

ALARP (As Low As Reasonably Practicable) は、リスク低減のための費用・労力と、得られるリスク低減効果との均衡（合理性）を判断の核とする考え方であり、「バランスを考慮しない」は誤り。

●問題Ⅱ-9

正解は①

(ア) ○ 正しい。

(イ) ○ 正しい。

(ウ) ○ 正しい。

(エ) × ISMS 認証は、組織が国際規格 (ISO/IEC 27001) に準拠した情報セキュリティの「管理体制（仕組み）」を構築し、運用していることを第三者が認定する制度である。セキュリティリスクを容認可能なレベルまで低減・管理することを目的としており、システムや人間のエラーによる事故を「一切発生させないこと」までを第三者が保証するものではない。

(オ) × 情報セキュリティポリシーは PDCA サイクルによって定期的に運用・見直しを行う必要がある。

●問題Ⅱ-10

正解は①

(ア) ○ 正しい。

(イ) ○ 正しい。

(ウ) × BCP の対象は自然災害に限定されず、感染症のまん延、テロ・大事故、サプライチェーンの途絶等も含む。

(エ) ○ 正しい。

(オ) × バックアップは同一の災害で同時に被災しない場所に保存する必要がある。同一建物内での保管することは不適切である。

●問題Ⅱ-11

正解は③

- ① 正しい。
- ② 正しい。
- ③ 重大製品事故は,発生を知った日から起算して定められた期間内(10日以内)に報告する義務があり,原因分析の完了を待つことはできない。
- ④ 正しい。
- ⑤ 正しい。なお、長期使用製品安全点検制度は2021年(令和3年)8月1日に施行令改正(令和3年政令第214号)が施行され、対象となる「特定保守製品」は9品目から大幅に絞り込まれた(現在は石油給湯機と石油ふろがまの2品目のみ)。

●問題Ⅱ-12

正解は①

- (ア) ○ : 正しい。
- (イ) ○ : 正しい。カルテルは独占禁止法第3条が禁止する「不当な取引制限」に該当する。
- (ウ) ○ : 正しい。国・地方公共団体等が発注する入札において受注者・受注価格等をあらかじめ取り決める入札談合は,独占禁止法が禁止する「不当な取引制限」に該当する。
- (エ) ○ : 正しい。景品表示法で規制している。
- (オ) × : インサイダー取引を規制するのは金融商品取引法であり,独占禁止法ではない。

●問題Ⅱ-13

正解は①

- (ア) ○ 正しい。
- (イ) ○ 正しい。
- (ウ) ○ 正しい。
- (エ) × AIによる判断であっても,その責任は人(開発者・提供者・利用者等)に帰属する。「アカウントビリティの原則」及び人間中心の考え方が前提としてある「誰にも帰属しない」は誤り。
- (オ) × AIに関するリテラシー等の格差,AI デバイド(人工知能技術デバイド)は出現が懸念されており,「問題とならない」は誤り。

●問題Ⅱ-14

正解は①

(ア) ○ 正しい。

(イ) ○ 正しい。

(ウ) × 誤り。記述は「平等 (Equality)」の説明である。DEI は D&I をさらに発展させ、それぞれの状況に合わせた機会を提供し、誰もが公平に活躍できる仕組みをつくるという考え方であり、この「公平性」の捉え方がポイントとなる。Equity は、一人ひとりスタート地点が違うことを前提に、必要な環境やツールを用意するという考え方であり、画一的・同一の配分とは異なる。

(エ) ○ 正しい。

(オ) × 誤り。日本技術士会 DEI 推進宣言は 2025 年 3 月に策定され、同年 4 月に発信された新たな宣言である。007 年に発信された「技術士プロフェッション宣言」は、現在も「技術士のあり方を示す宣言」として技術士会において明示されているものであり、引き続き有効である。両宣言は別個の文書であり、DEI 推進宣言がプロフェッション宣言を改定・代替するものではない。

●問題Ⅱ-15

正解は③

(ア) ○ 正しい。「持続可能な開発」のこの定義は、1987 年「我ら共有の未来 (Our Common Future)」で示されたものであり、現在も国際的に共有されている基本理念である。世代間衡平性 (intergenerational equity) は SDGs の根幹をなす概念である。

(イ) ○ 正しい。「5 つの P」は 2030 アジェンダ前文において、持続可能な開発の重要分野として明示されている。

(ウ) × 誤り。SDGs の基本理念には、将来世代への配慮 (持続可能性、世代間衡平性) が明確に含まれている。「現在世代のニーズを満たしつつ、将来世代のニーズを満たす能力を損なわない」というブルントラント定義そのものが SDGs の根本理念であり、将来世代の権利は別個の問題ではなく、SDGs の中核に位置する。

(エ) ○ 正しい。「包摂性 (インクルージョン)」は、多様な人々が排除されることなく社会に参加できる状態を指す概念で、「誰一人取り残さない」を実現するための核心的アプローチである。「最も遅れているところに第一に手を伸ばす (reach the furthest behind first)」は 2030 アジェンダで明示された方針である。

(オ) ○ 正しい。ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」は、政府、企業、市民社会、専門家団体等のあらゆるステークホルダーの協働を求めている。技術士・技術者団体は、その専門的知見と公益確保の責務に基づき、マルチステークホルダーの重要な一員として参画することが期待される。